

□私たちは動いた!新潟豪雨から福井豪雨、そして今

～協設協営(福井方式)での取組み～

特定非営利活動法人ふくい災害ボランティアネット

理事長 松 森 和 人

(当時福井県水害ボランティア本部センター長)

新潟豪雨から福井豪雨へ

平成 16 年 7 月 18 日(日)午前、私たち(ふくい災害ボランティアネット)は、同月 13 日に発生した新潟豪雨災害の支援のため、被災した新潟県三条市にいました。

17 日夕方からの豪雨は深夜にはあがったが、翌早朝から、福井で連絡要員として残っていたスタッフから、『福井は物凄い雨が降っている』『大雨洪水警報が出た』と次々と連絡が入ってきました。そして午前 9 時ごろに、各地で避難勧告が発令されたとの連絡が来る。三条市に来ていた中心スタッフで『どうするか、帰るか、もう少し様子を見るか』と悩んでいました。悩んだ場合、悪いほうの事態を想定して決断するのが私たちの基本なのですが、三条市のボランティアセンターの運営支援も始まったばかりであり、ここで抜けても大丈夫なのか心配でもありました。私たちは決断を躊躇していました。そこへ福井から、『美山町で、1 時間に 87 ミリ降りました。避難勧告エリアはどんどん増えています』と連絡が入ってきたのです。87 ミリと聞いて呆然としました。

何が起きてもおかしくない雨量。足羽川(美山町の中心から福井市へ向けて流れる 1 級河川)のどこで堤防が決壊してもおかしくはない。決めた、帰ろう、すぐに。時間は午前 10 時を少し過ぎていました。

正午、私たちは三条市の被災地を出発、渋滞を迂回し北陸自動車道に乗り福井へ急ぎました。そして、午後 1 時 45 分、福井から決定的な連絡が、『足羽川左岸、福井市木田橋付近で決壊、避難指示が発令』。車の中は沈黙となる。とうとう起きてしまった。すぐにサービスエリアに入り、全員に状況を報告。『私たちの街が被災した。今度は自分たちの戦いだ、このまま福井に着き次第、活動を開始しなければならない。』

みんなで力をあわせ立ち向かおう。被災者のために。』

午後 5 時過ぎに武生市の事務所に到着。それまでに携帯電話で情報収集を行っていました。被害が大きい地域は、福井市(堤防決壊による冠水により数万戸が浸水中)、美山町(土石流などにより町全体が被災、主要道路も被災し、現在通行不能により進入で

きない)、鯖江市(堤防決壊、溢水により河田地区中心に被災、かなりの戸数が浸水中)、今立町(町内全域で、土石流および溢水被害)などの情報を掴むことができていました。そのため、唯一被災地内に入ることができる今立町にメンバーを送り、センター設置の交渉を開始しました。

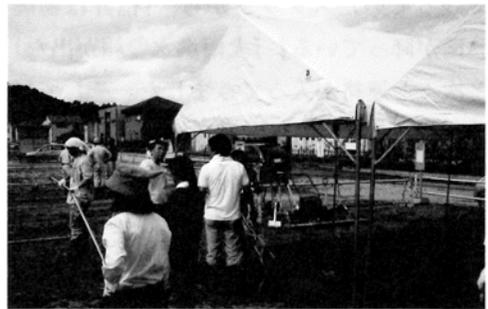
私は、福井県災害ボランティアセンター連絡会(災害対応のために構成された、県域で活動する15団体でネットされ、福井県が事務局となっている)の緊急会議を県庁で開催。当然、被害実態はまだ不明だが、ボランティアセンターが必要になるのは、確認できた被災状況だけでも明確のため、すぐに『福井県水害ボランティア本部』設置を決定。『福井県災害ボランティア活動基金』の取り崩しも決定しました。それらを、今立町でボランティアセンター開設の交渉をしていたメンバーなどに連絡しました。

この基金活用決定により、各現地のボランティアセンターの資金的心配は一切なくなる。県本部で一括して資金負担することとなるからです。財政の問題でセンター開設を躊躇していた今立町も、この仕組みを理解してもらい、今立町水害ボランティアセンター(以下「今立VC」)設置決定、発災翌日の新聞が福井豪雨災害を伝えた時には、今立VCは、ボランティアの受付や送り出しなど、活動を開始していたのです。

異常なまでの速さでの対処でした。

水害の場合、被災者が家屋に戻り片付け始めたところから、ボランティアニーズが発生します。一時でも早く被災者のもとへボランティアの手を届ける。これが災害復旧に大きく影響をします。早く始めて早く

終わる。苦しい期間を短くするから、これが一番被災者のためになるのです。その為私たちは、躊躇せず、休まず、立ち止まらず突き進みました。県V本部が全面的に支援し、19日今立町、20日福井市、21日美山町と、被災地に入れるようになったエリアから順次、現地ボランティアセンターを開設していきました。無我夢中で突き進んだ20日間、延べ6万人のボランティアが集まってくれました。暖かい善意の力が集まりました。復旧に大きな貢献をしただけでなく、「勇気もらった」「元気が出た」「もう一度がんばる」など、被災者の方へ明日への力、希望としても伝わっていきました。



福井市水害VCの設営風景 (7/19)

重油災害からの備え

福井県は、1997年に起きたナホトカ重油災害で、本格的なボランティアセンターの運営を経験しています。その時の教訓がこの豪雨災害で活かしました。その当時、災害ボランティア活動に対応できる人材がいなかった福井では、県外のノウハウを持った団体などからの支援が必要でした。また、資金の面でもかなり苦労をしました。これらの課題点から、また福井県内で災害が発生した場合、県内の人材でボランティアセンターが運営できるよう、人材の育成と、民間団体ネットワークの形成が必要となり、1999年に「福井県災害ボランティアセンター連絡会」が結成されました。

また更に、重油災害時に福井県に寄せられた義援金の残額を原資にして、福井県内で発生した災害に対して活用できる、「福井県災害ボランティア活動基金(1億3千万円)」が設けられました。

そしてこの備えが、福井豪雨で大きな原動力となったのです。

県V本部の効果

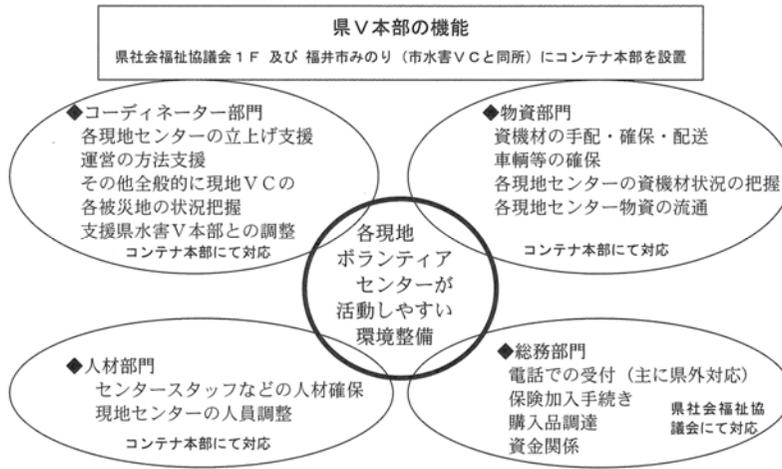
福井豪雨では県V本部が主軸となり活動を展開しました。それには様々な効果がありました。

今立VCが開設して2日目、その日のボランティアの受け人数が85名しかなく、ニーズに対し全く対応できない状態で、スタッフは焦りと不安に陥りました。それには根拠がありました。被害度の強い福井市、美山町はTVニュースにも映像がいつも流され、その地域にボランティアが入れるようになると、そこにボランティアが集中するので、その現象はある程度予測もしていたので、県V本部では、本部に問い合わせる県外からのボランティア希望者は、全て今立町へ行ってもらおうよう調整を開始していました。その他に電話作戦やマスコミ作戦なども実施し、週末には約4,000人が集まるなど、その効果は明確に出ました。

このように県V本部では、人員調整だけでなく、物資や資機材、専門スタッフなども含めて、全体的な調整を行っていきました。

福井県災害ボランティアセンター連絡会の構成団体一覧

団 体 名	
環境ふくい推進協議会	福井県生活協同組合連合会
(社) 日本青年会議所ふくいブロック協議会	福井県壮年団連絡協議会
日本赤十字社福井県支部	福井県レクリエーション協会
日本労働組合総連合会福井県支部	福井県連合青年団
福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会	福井県連合婦人会
福井県国際交流協会	財団法人 福井県老人クラブ連合会
福井県山岳連盟	NPO法人 ふくい災害ボランティアネット
社会福祉法人 福井県社会福祉協議会	



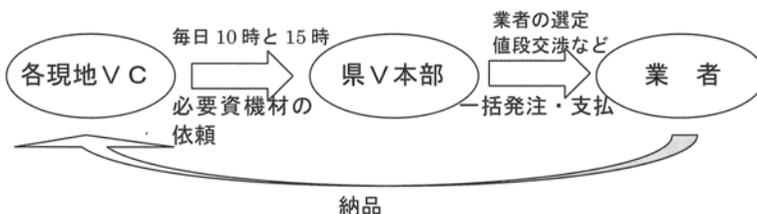
現地のセンターは、被災者のための活動に専念できるよう、本部で対処できるものは本部がする、という考えからです。

その為、報道各社への対応も、データ的な対応などは県V本部に集中させ、現地活動の妨げにならないように配慮しました。物資・物品の発注も県V本部が担当しました。各現地センターは、スコープでも梅干でも、決められた時間までに本部に依頼するだけで良かったのです。発注作業は値段交渉や納入日の調整、支払いなど、かなりの作業になります。これらを、基金の関係もありましたが、本部で一括にて対応したことは、現地センターの動きを大幅に助けたことに繋がっています。

「福井県災害ボランティア活動基金」の効果

今回の取り組みで、特筆すべき点に「福井県災害ボランティア活動基金」があります。全国でも、基金を活用しての災害ボランティアセンター運営は初めてでもあり注目を集めました。

基金の最大の効果は、「必要な時に、必要な物を、必要な分だけ用意できる。」点にあります。救援物資や支援金に頼る場合は、「必要な時に」が困難になり、「必要な分だけ」の調整が非常に難しくなり、その管理、調整のための専任者を相当数置かなくてはなりません。しかし基金活用の場合、極少数の人員で非常に効率よく活動が出来ました。



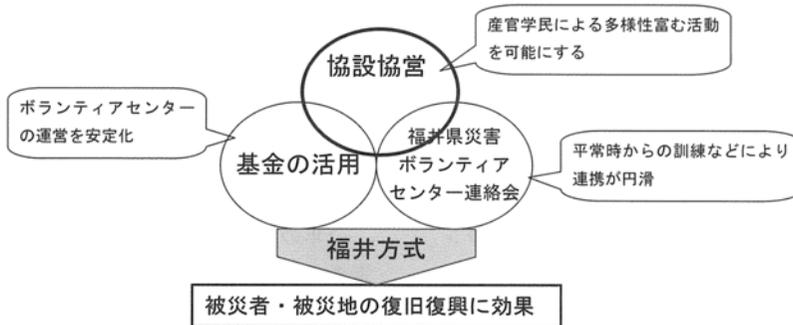
発注・納品のフロー図

また、各現地センターの活動能力を非常に高めることでもあり、この基金は非常に大きな武器となりました。

福井方式

今回私たちが、効率的な活動ができた理由として、「福井県災害ボランティアセンター連絡会」という組織が常設されていた点と、1億3千万円の「災害ボランティア活動基金」の存在があります。しかしこれらは、あくまでも仕組みでしかありません。最も効果的だったことは、官も民も一丸となっ

て取組んだ「協設協営」の点です。これまでの災害時のボランティアセンターは、『場』は公(行政)が提供し『運営』は民間(ボランティア)が実行する、「公設民営」が殆どでした。これには欠点があります。「公」と「民」が対立しやすく、連携が取りにくい点です。そのことは重油災害時に経験し知っていました。だから私たちは、行政もボランティアも一丸となって取組む方法を考えました。ライフラインなど生活環境を復旧する行政と、生活自体の復旧の支援をするボランティアが、それぞれの特性を認め連携し合い、責任を共有し、一時も早く復興するために、



本部から届いた資機材 (今立VC)



西川知事と打合せする県V本部センター長 (松森)

被災者のために一丸となって連携・協働でボランティアセンターを設置、運営していく「協設協営」の方法が最も効果があると考えていました。これが『福井方式』です。

しかし、どんなに進んだ仕組みや制度があっても、それらを運用するのは最終的には『人』です。お互いの信頼関係がなければ、どんな制度も生きてはきません。絵に描いた餅となるだけでしょう。幸い、私たちボランティアと行政などで、様々な訓練や研修を、共に実践してきました。それらの積み重ねが、お互いに「信頼」というものになったのだと思います。これも私たちの『備え』です。そのお陰で、反省点も多々ありますが、かなりの成果を得ることが出来ました。

その後

昨年の8月以降は、台風による被害が各地で起きました。『今度は福井から恩返しを1』』ということで、福井豪雨で用意した資機材などを被災地に送ったり、ボランティアバスを出すなどの支援活動も数多く展開してきました。10月には福井県も、福井県災害ボランティア活動基金の適用範囲を、福井県外で起きた災害も含むことが出来るようにするための検討に入りました。

新潟県中越地方で地震が発生した時、私たちは台風23号の被害が大きかった京都府舞鶴市、宮津市のボランティアセンター立ち上げ支援を行っていました。そこに福井県庁から、『福井県として、新潟県を積極的に協力したい。ついては、情報収集と支援活動のために、職員とボランティアの代表を送ることにした。至急現地に入ってほしい』

との依頼が翌日に入り、急遽、私は新潟へ向かいました。新潟での私の役割は、新潟県の災害ボランティア活動が、福井と同じような協働によるボランティアセンターの設置運営となるように立ち上げ支援と、福井県からボランティアを送る場合の現地での受け入れでした。行政職員では適切にニーズを把握することが難しいからです。ここでも行政とボランティアが協働して、災害支援活動を展開していました。

基金の適用範囲も、知事の決断で福井県外でも活用できるように条例改正となり、台風23号災害と新潟県中越地震に対して取り崩しが決定され、これまでに例の無いかたちでの支援活動が展開されました。また、新潟県でも協働によるセンターの設置運営することができました。

今年の3月には、「災害ボランティア推進条例」も制定され、災害ボランティア基金も増額されました。まさに災害ボランティア先進県となっています。しかし、それだけ私たちに課せられた社会的期待や、責任が大きくなったことでもあり、そのことを真摯に受け止め、更に安心できる社会作りのために活動を展開させなくてはと、責任の重さを痛感しています。

誰もが安心して暮らせるために。